

# 投資情報ウィークリー

2021年8月23日号

調査情報部

## 相場見通し

先週の日本株は下落、TOPIXは再び1900の大台を割り込み、日経平均は1月6日(27055.94円)を割り込んだ。国内外での新型コロナ感染者急増、景気減速懸念、トヨタの減産発表に伴う企業業績の先行き不透明感が強まった。ただ、この水準では押し目買い意欲も強く、TOPIXは上昇中の52週移動平均線を未だ維持している(下図参照)。なお、東京エレクトロの第1四半期の営業利益は前年同期比92%増、総利益率は46.7%、通期の営業利益計画も660億円の上方修正。また、21年のWFE(半導体の前工程製造装置)市場の見通しを従来の前年比30%増から同40%増に引き上げたが、マーケットではWFE市場のピークが22年前半とみている向きもあり、決算発表後の株価は下落した。

トヨタは19日に、9月の世界生産計画を従来の90万台弱から50万台強へ大幅に減産することを明らかにした。堅調な年間生産計画が一部で報じられた(18日)直後であっただけに、ネガティブサプライズとなり、トヨタなど自動車株、自動車部品や素材などサプライヤーの株価は大幅に下落した。減産の主因は、ベトナムなど東南アジアでの新型コロナ新規感染者急増、それに伴うサプライチェーン混乱による部品の調達難で、市場で懸念する半導体不足(需給逼迫状態は依然続いているが...)ではなさそうだ。なお、下期以降は挽回のために増産する意向に変化はなく、2021年度の実績計画自体は変更していない。また、同社が強みを持つSUVなど、米国を始めとして自動車の需要は堅調に推移している他、VWなど国内外の自動車各社も同様に減産する可能性が高まっており、同社のシェアダウンも今のところ考えにくく、また、業績予想も現時点での修正はなさそうだ。当面は、世界の新規感染者数、ロックダウンなどの状況を改めて注視したい(フィリピンはマニラ首都圏などの厳しい行動規制を21日から一部緩和する予定)が、トヨタや主なサプライヤーの投資判断は押し目買いと考える。

商品価格の下落が目立つ。WTIは19日までで6日続落して5月以来の安値、LME銅価格は1トン9000ドルを割り込み、4月以来の安値を付けた。世界景気の減速懸念や米国の早期テーパリング観測、それらに伴うドル高などが影響している。商品価格下落は関連銘柄の株価に逆風だが、日本の加工産業(自動車、電機、機械など)はコストアップの影響が落ち着くことから悪い話ではなさそう。尤も、ミシガン大消費者信頼感指数の予想以上の悪化を契機に、デルタ株の感染拡大による世界景気減速懸念、リスク回避ムードがマーケットでより強まっており、暫くは米中の景気指標に一喜一憂する可能性が高い。ただ、米国などでの3回目のワクチン接種開始など、各国による感染抑制対策効果などから、景気減速は一時的だという見方が9月以降に増えると想定している。

今週の日本株は、東京都などの緊急事態宣言が延長される中、ワクチン接種回数が加速していくか、新規感染者数の動向、また、26日(～28日)のジャクソンホール会議、22日の横浜市長選の結果など、海外金融市場、国内の政治情勢、そして中国当局の動向を睨んで神経質な展開が引き続き想定される。特に、欧米に比べて財政、金融両面から不十分との見方が多く、コロナ禍で新たな経済対策が見えてくるかが今後の焦点。ただ、日経平均27000円前後ではPER、PBRなどのバリュエーション面から見て下値は限定的と考えている。(増田 克実)

TOPIX(週足)



## 投資のヒント

### ☆TOPIX スモール採用で今期予想経常増益率 100%以上の主な銘柄群

東証1部上場で今期業績が、経常利益で前期比増見通し以上の銘柄は160銘柄存在する中、TOPIXスモール採用銘柄が119銘柄に達している。バリュエーション的にもPER一桁台、PBR1倍割れなどの割安銘柄が多く、高配当利回り銘柄も散見される。下表には、TOPIXスモール採用で業績変化率100%以上の銘柄を株価と13週・26週の両MAで位置関係を分類して掲載した。上昇トレンド銘柄も多く、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIXスモール採用で今期予想経常増益率100%以上の主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	分類
7537	丸文	687	9.4	0.43	4.36	8990.9	7.03	3.35	14.86	1
6938	双信電機	728	11.3	1.13	1.09	2690.7	-	18.02	33.84	1
6789	ロランドDG	2828	10.3	1.31	2.12	1203.3	1.18	5.69	25.26	1
6461	日ビス	1350	6.1	0.33	4.44	660.6	9.85	1.29	9.47	1
6638	ミマキエンジ	841	15.4	1.47	1.78	484.7	1.86	7.64	18.11	1
7033	MSOL	2506	71.1	23.13	-	316.7	6.63	0.9	12.51	1
6412	平和	1948	13.8	0.86	4.1	269	2.85	0.16	2.44	1
7236	ティラド	2966	7.9	0.49	3.03	224.7	1.01	4.3	21.97	1
9110	ユナイテッド海	3295	5.1	0.78	5.76	216.3	2.37	30.9	45.84	1
9107	川崎汽	4910	1.7	1.42	-	207.3	2.27	30.13	53.23	1
4526	理ビタ	1697	3	0.9	2.47	184.5	3.54	6.93	13.99	1
7915	NISSHA	1664	5.4	0.87	1.8	155.3	3.98	2.01	10.64	1
5976	ネットレン	599	9.9	0.41	4.17	150.8	3.2	2.69	3.27	1
6742	京三	443	6.9	0.81	3.83	140.4	6.12	3.94	4.87	1
6315	TOWA	2420	9.5	1.83	0.95	138.3	3.57	5.75	10.11	1
5957	日東精	629	11.6	0.82	2.38	132.7	14.5	7.02	8.03	1
6866	HIOKI	7740	25	3.74	2	112.4	1.24	16.51	36.93	1
6966	三井ハイテク	6170	40.2	4.48	0.43	107.3	1.67	5.29	20.4	1
3151	バイタルKS	780	10.6	0.4	3.07	506.1	125.69	5.4	4.48	2
1448	スペースVH	788	19.9	1.1	1.9	227.9	46.12	6.01	4.88	2
4189	KHネオケム	2797	9.4	2.17	2.32	182.6	5.61	4.22	3.26	2
6480	トムソン	576	13.1	0.67	1.9	1544.4	22.81	-7.95	-9.67	4
5981	東京綱	963	14.1	0.63	2.07	617.7	4.87	-14.52	-18.25	4
6470	大豊工業	848	8.7	0.37	2.83	356.9	12.17	-11.32	-11.61	4
7222	産車体	696	17.9	0.54	1.86	328.3	0.28	-4.17	-6.9	4
4745	東京個別	594	22.8	4.43	4.37	240.8	14.84	-2.94	-3.11	4
6571	QBNHD	1634	32.7	2.06	-	221.7	12.38	-4.42	-5.43	4
6200	インソース	1867	49.1	19.28	0.53	203.1	6.15	-14.67	-18.42	4
3168	黒谷	849	11.7	1.45	1.76	168.4	14.35	-2.81	-4.47	4
6104	芝浦機	2538	61.3	0.78	2.95	152.3	2.77	-1.1	-4.85	4
5449	大阪製鉄	1136	23.2	0.3	1.23	130.1	220.43	-0.26	-7.52	4
6908	イリソ電子	4525	22.2	1.95	1.32	122.2	0.23	-10.31	-11.17	4
2726	バルHD	1505	16.9	1.49	3.32	574.9	60.24	-10.11	-7.36	5
5741	UACJ	2603	10.4	0.63	1.53	319.6	6.53	-5.76	-2.44	5
7245	大同メ	576	15.7	0.46	4.34	266.1	1.44	-4.04	-2.55	5
6143	ソディック	943	10.4	0.73	2.75	242.1	5.44	-10.28	-9.52	5
2389	デジタルHD	1662	3.2	1.04	5.41	239.6	17.75	-23.45	-19.81	5
7148	FPG	655	18	1.88	2.82	190.9	2.73	-11.48	-8.64	5
6997	日ケミコン	2006	9.6	0.74	-	158.2	16.72	-18.58	-7.12	5
6293	日精樹脂	1114	8.8	0.61	2.69	138.3	1.26	-15.7	-3.94	5
7291	日本プラスト	611	4.4	0.33	4.9	127.7	34.58	-12.4	-6	5
9279	ギフト	2108	35.5	6.22	0.71	120.7	-	-10.99	-7.38	5
6914	オプテクスG	1426	15.3	1.49	2.1	120.6	250.17	-19.98	-18.34	5
7718	スター精	1465	13	0.98	3.95	120.1	13.82	-13.46	-12.63	5
2685	アダストリア	1728	20.5	1.55	2.89	118	7.03	-10.12	-10	5
6298	ワイエイシイ	892	10.1	0.57	2.69	103	7.21	-17.87	-12.6	5
3267	フィルC	2741	63.5	5.58	-	410.2	-	-2.19	2.32	6
5423	東京製鉄	1109	6.9	0.98	1.44	340.5	1.45	-0.02	9.23	6
7246	プレスエ	344	6.4	0.4	4.65	113.4	86.08	-2.27	0.43	6

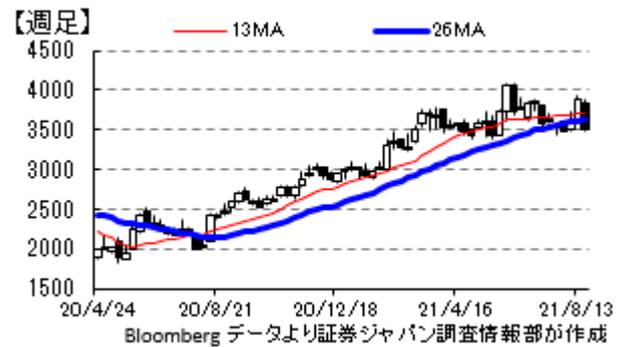
※指標は8/19日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

### 4183 三井化学

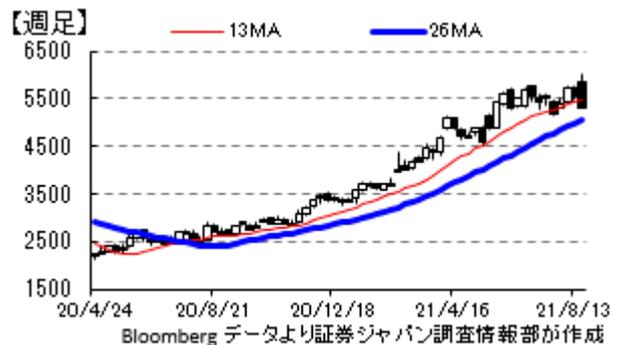
22年3月期(4~6月期)業績は売上収益が前年同期比45.6%増の3705.9億円、営業利益が前年同期の0.4億円の赤字から532.2億円の黒字に浮上し、すべてのセグメントで増収増益。モビリティ事業はエラストマーや機能性コンパウンドが自動車生産の回復に伴い好調だったほか、機能性ポリマーもICT関連需要が堅調だった。また、ヘルスケア事業はマスクや医療用ガウンなどに利用される不織布の伸びが一巡する一方、メガ



ネレンズ用材料や歯科材料などは堅調に推移した。フード&パッケージング事業は包装用フィルムの交易条件悪化があったものの、産業用フィルムは半導体需要の増加に伴い販売が伸びたほか、農薬向けも海外向けの販売増加で堅調だった。主力の基盤素材事業は自動車用途のポリプロピレンなど石化製品やビフェノール、アセトンなど基礎化学品も好調だったほか、ウレタンも市況改善で堅調だった。会社側では海外市況の改善や想定を超える販売数量の拡大を受けて、22年3月期中間、及び通期の業績見通しを上方修正した。9月中間期の売上収益は従来計画比900億円増の7600億円(前年同期比41.5%増)、営業利益は同じく260億円増の830億円(同363.7%増)に引き上げた。ただ、通期計画は上期上振れ分の修正にとどまっております、第1四半期の営業利益の中間期計画に対する進捗率が64.1%、通期計画に対しては38.2%と好調で、再度上方修正の可能性があろう。また、年間配当は前期比10円増配の110円を予定。

### 6361 荏原製作所

21年12月期第2四半期(1~6月)業績は受注高が前年同期比33.7%増の3449.2億円、売上収益が同11.7%増の2741.5億円、営業利益が同94.7%増の248.5億円。風水力事業では標準ポンプが建設設備市場の回復で伸びたほか、カスタムポンプも中国が好調で、国内も収益性が改善した。コンプレッサ・タービンはサービス&サポート(S&S)が減少したものの、受注は回復したほか、製品の収益性は改善した。また、冷熱分野



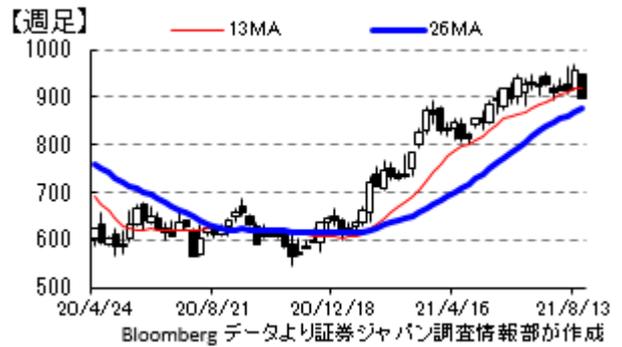
は国内でS&Sの期ずれが発生し利益を圧迫したものの、中国市場の回復がけん引した。セグメント収益は受注が前年同期比9.7%増、売上収益が同9.1%増、営業利益が同69.8%増と好調だった。環境プラント事業は大型案件1件を受注したほか、EPC(プラントの設計・調達・建設)やオペレーション&メンテナンス(O&M)が好調で、受注高は同70.8%増、売上収益は同9.1%増、営業利益は同29.8%増となった。精密・電子事業は半導体市場の設備投資が高水準で推移したほか、コンポーネントやCMPも好調で、受注高は同66.1%増となった。売上収益はS&Sが好調で同18.6%増、営業利益は案件ミックスの改善や自動化工場の稼働による収益改善で同158.2%増と大きく改善した。会社側では風水力事業や精密・電子事業の好調を受けて、通期見通しを売上収益で従来計画比175億円増の5915億円(会計基準の変更により、前期比較なし)、営業利益は同じく105億円増の560億円(同)に引き上げられた。今期2度目の上方修正となる。また、年間配当は従来予想から30円増の130円に引き上げられた。

(大谷 正之)

## 参考銘柄

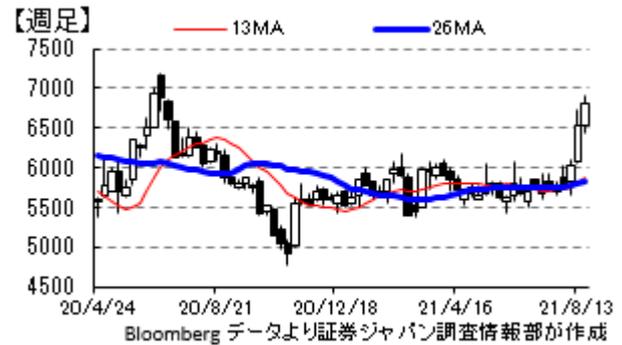
### 4188 三菱ケミカルHD

第1四半期の営業利益は前年同期比 266%増の 870 億円、上期の計画を前回の 1005 億円から 1470 億円に上方修正した。主なセグメントでは、①機能商品分野では、原料価格が上昇傾向にあるものの自動車向けを中心に販売数量が増加して増益。②素材分野では、ケミカルズでは石化製品における販売数量の増加と原料価格上昇に伴う在庫評価損益の改善に加え、MMA モノマーや輸出コークス等の市況が上昇したこと等により増益。産業ガスにおいては、国内外の需要が総じて回復したことにより増益となった。③ヘルスケア分野では、重点品の販売数量が伸長したことなどにより増収となったものの、コア営業利益では新型コロナウイルスワクチンの研究開発費の増加等により減少した。カナダのワクチン事業子会社メディカゴが開発している植物由来 VLP の新型コロナワクチンは、グローバルで第 3 相臨床試験を実施中、年内の実用化を目指すとしている。



### 4507 塩野義製薬

第1四半期の営業利益は前年同期比 34.2%減の 188 億円、上期計画の 385 億円に対しての進捗率は 48.8%と概ね順調とみられる。通期では前期比 22.4%減の 900 億円の計画。新型コロナウイルスに対する取組みをマテリアリティ（重要課題）として、検知(流行予測)、予防、診断、治療の 4 つのソリューションの提供を目指す。開発中の新型コロナウイルスワクチンについては、従来の製剤では十分な中和抗体価が上がらず、効果を高めるアジュバント（免疫増強剤）を変えてサルで実験したところ良好な結果であったため、7 月より追加の臨床試験を再実施している（第 1/2 相臨床試験）。最終段階の臨床試験開始を年内とし、年度内の提供を目指すとしている。平行してワクチンの生産設備の準備を進め、大量生産に向けた製造方法の最適化に取り組んでおり、ベトナムなど海外における生産も視野に入れている。また、治療薬については、同社が創製した 3CL プロテアーゼ阻害薬を、経口投与の抗ウイルス薬として国内で第 1 相臨床試験を開始。新型コロナウイルスは 3CL プロテアーゼというウイルスの増殖に必須の酵素を有しており、本治療薬はその酵素を選択的に阻害することでウイルスの増殖を抑制、感染動物を用いた非臨床試験においてウイルス量を速やかかつ有意に低下させることが確認されたとしており、臨床試験にて、健康成人を対象に本治療薬服用時の体内動態、安全性、忍容性の確認を行い、年内に「条件付き早期承認」を目指すとしている。ワクチン、治療薬ともに 22 年 3 月期の業績予想に与える影響に関しては、今後、状況に応じて精査される。



新型コロナウイルスに対する取り組み

<https://www.shionogi.com/jp/ja/sustainability/informations-for-id/covid19-initiative.html>

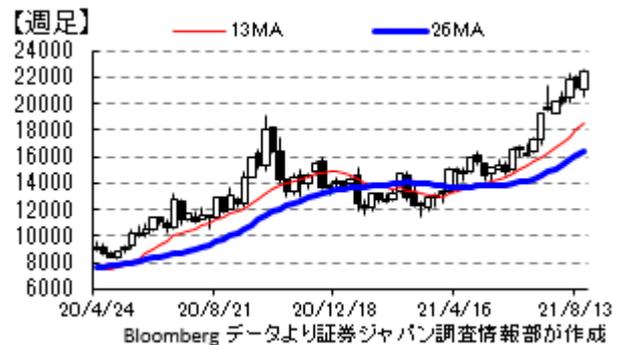
（東 瑞輝）

## 参考銘柄

### 3697 SHIFT

2021年8月期第3四半期の業績は、売上高が前年同期比58.7%増の328.8億円、売上総利益が前年同期比49.8%増の98.2億円、営業利益が前年同期比60.8%増の26.4億円。売上総利益率は前年同期比1.8ポイント低下の29.9%となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により稼働率が低下し、第1四半期に27.5%にまで低下した影響が大きく、稼働率の改善やエンジニア単価の上昇などにより、第2四半期には

30.6%に、第3四半期には31.1%に回復した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今後あらゆる産業においてDXが加速していくことが想定され、同社のサービスに対する需要も拡大していくものと思われる。このような状況の中でIT業界の人手不足はますます深刻化していくことが想定されるが、同社は年間1,500人を採用するだけの採用力とIT未経験者を育て上げる教育システムを強みとしており、IT業界の人手不足が続く中でも高い成長を継続していくものと思われる。また、同社ではM&Aにも積極的に取り組んでおり、受注キャパシティの拡大やグループ会社間の連携強化によるエンジニア単価の上昇などにより、中長期的にも拡大傾向が続いていくものと思われる。なお、エンジニアの採用やエンジニア単価の上昇が好調に推移していること、M&Aやその後のグループ会社間連携が好調に推移していることなどにより、2025年8月期としていた売上高1,000億円の達成時期の2年前倒しを目指す方針が示唆された。



(下田 広輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

8月23日(月)

- 製造業・非製造業PMI(9:30)
- 7月全国百貨店売上高(14:30、百貨店協)

8月24日(火)

- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
- 7月全国スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
- パラリンピック東京2020大会(9月5日まで)
- 上場 タンゴヤ<7126>JQ

8月25日(水) 特になし

8月26日(木)

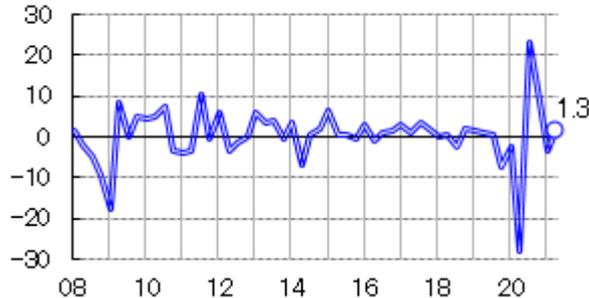
- 自民党総裁選挙管理委員会が総裁選日程を決定
- 7月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

8月27日(金)

- 8月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)
- 7月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
- 上場 ジェイフロンティア<2934>東M

<国内決算> 特になし

GDP年率(四半期:%)

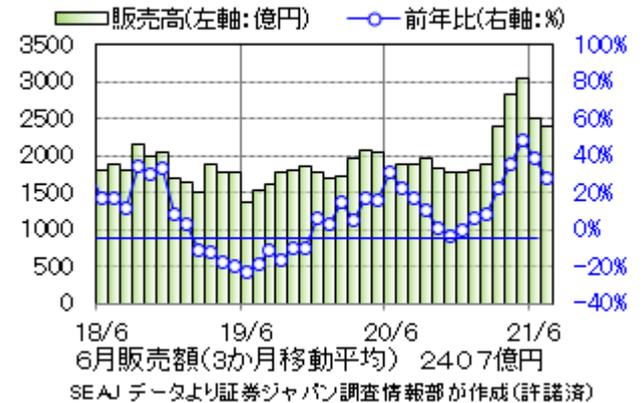


	前回より
2Q GDP 前期比 速報	+0.3% ↑
2Q GDP年率 前期比 速報	+1.3% ↑
2Q 名目GDP 前期比 速報	-0.1% ↑
2Q GDPデフレーター 前年比 速報	-0.7% ↓
6月 設備稼働率 前月比	+6.2% ↓
6月 第3次産業活動指数 前月比	+2.3% ↑
7月 貿易収支 現数値	4410億円 ↑
7月 貿易収支 季調済	527億円 ↑
7月 輸出 前年比	+37.0% ↓
7月 輸入 前年比	+28.5% ↓
6月 コア機械受注 前月比	-1.5% ↓
6月 コア機械受注 前年比	+18.6% ↑
7月 首都圏マンション発売 前年比	-6.3% ↓
7月 CPI 前年比	-0.3% ↓
7月 CPIコア 前年比	-0.2% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確認とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

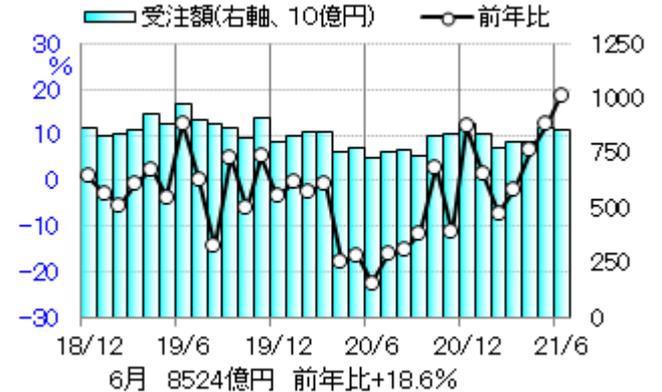
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



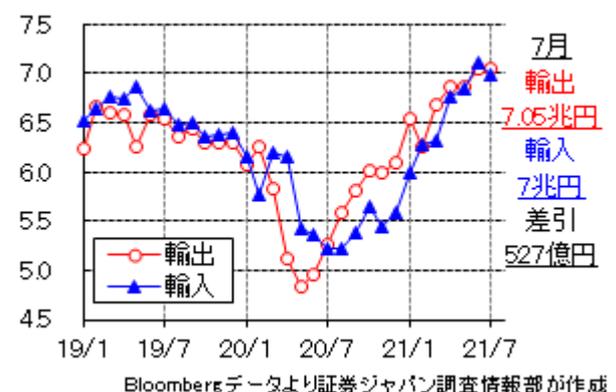
首都圏マンション販売



機械受注[コア](十億円、前年比:%)



貿易収支(季調済:兆円)



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

8月23日(月)

欧 8月ユーロ圏PMI

米 8月PMI

米 7月中古住宅販売

8月24日(火)

米 7月新築住宅販売

8月25日(水)

独 8月IFO景況感指数

米 7月耐久財受注

8月26日(木)

欧 7月ユーロ圏M3

米 4~6月期GDP改定値

米 4~6月期企業利益

ジャクソンホール会合(28日まで)

8月27日(金)

米 7月個人消費支出(PCE)・物価

<海外決算>

8月23日(月)

JDDットコム、パロアルト

8月24日(火)

メトロニック、インテュイット

8月25日(水)

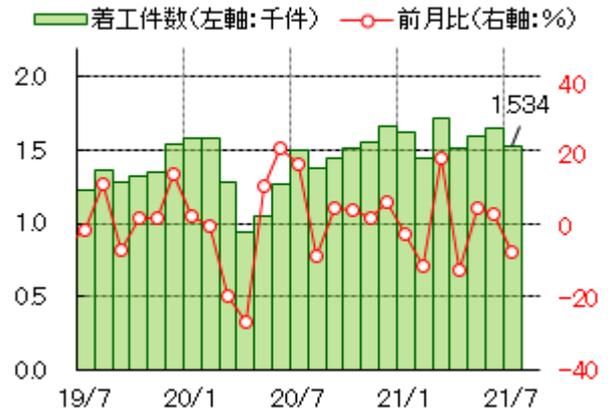
スノーフレイク、セールスフォース、スプラック

8月26日(木)

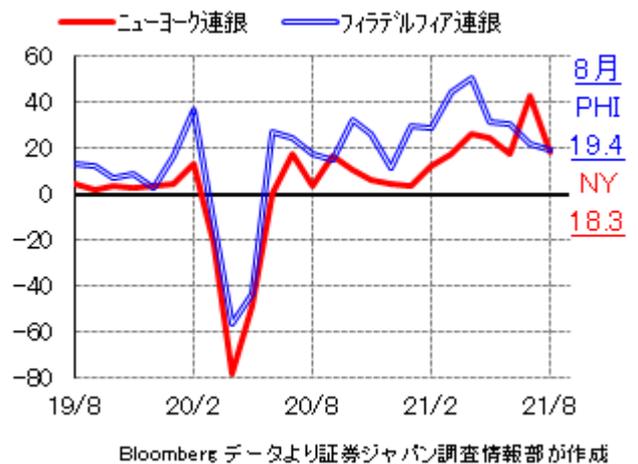
VMウェア、ワークデイ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

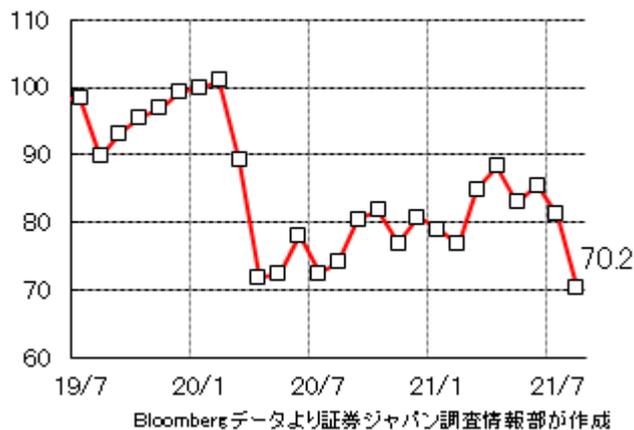
米住宅着工



米国各連銀製造業景況感



米シガン大学消費者信頼感指数



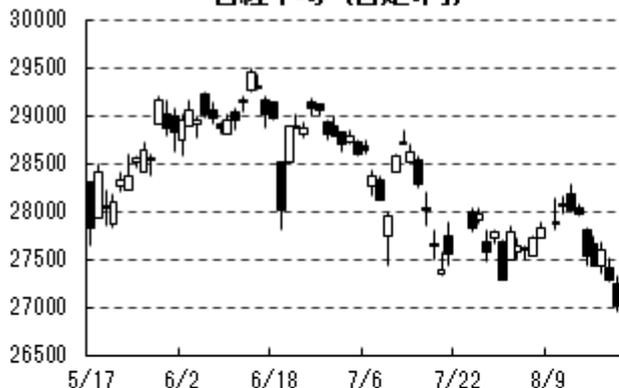
	前回より
米 8月 シガン大消費者信頼感指数	70.2 ↓
米 8月 NY連銀製造業景況感	18.3 ↓
米 7月 小売売上高 前月比	-1.1% ↓
米 7月 小売売上高 前年比	+15.8% ↓
米 7月 鋳工業生産 前月比	+0.9% ↑
米 7月 設備稼働率	76.1% ↑
米 7月 住宅着工件数 前月比	-7.0% ↓
米 8月 フィラデルフィア連銀景況感	19.4 ↓
米 7月 景気先行指数	-0.9% ↓
中 7月 小売売上高 前年比	+8.5% ↓
中 7月 鋳工業生産 前年比	+14.4% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

8/20 15:03 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年8月20日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年8月20日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。